

令和4年2月8日

理事会議定

報 告 書

一般財団法人 新潟県教職員厚生財団

新潟市中央区東中通一番町86番地73

目 次

報告 1	諸規程の一部改正について	1
報告 2	令和 4 年度事業計画について	2～4
報告 3	令和 4 年度収支予算について	5～6
報告 4	令和 4 年度「教育・文化活動」団体助成及び特別事業助成について	6

報告1 諸規程の一部改正について

(現行のアンダーラインの部分削除、改正、追加点を加える。)

(1) 災害見舞金

現 行 8ページ 第11条2

見舞金の対象となる居宅とは、団員が現に生活の本拠地として居住する建造物をいう。別棟の離れ家、物置、車庫等は含まない。

改 正 案

見舞金の対象となる居宅とは、団員が現に生活の本拠地として居住する建造物をいう。別棟の離れ家、物置、テラス、バルコニー、カーポート等は含まない。

(2) 貸付利率

現 行 33ページ [(別表) I 貸付利率一覧表]

貸付金種別	年利率 (%)
生活資金貸付	<u>1.5</u>
自動車資金貸付	<u>1.5</u>
結婚資金貸付	<u>1.5</u>
入学資金貸付	<u>1.2</u>
学資金貸付	<u>1.2</u>
災害資金貸付	<u>1.2</u>
住宅・宅地資金貸付	<u>1.5</u>

改 正 案

○下記貸付金に対する年利率を改正

貸付金種別	年利率 (%)
生活資金貸付	0.9
自動車資金貸付	0.9
結婚資金貸付	0.9
入学資金貸付	0.9
学資金貸付	0.9
災害資金貸付	0.9
住宅・宅地資金貸付	0.9

(3) 普通厚生費贈与率

現 行 37ページ [(別表) V 厚生事業並びに厚生費贈与取扱一覧表]

事 業	贈与率	備 考
I 普通厚生費 (厚生資金積立金に対し)	年 <u>0.09</u> %	財団で算定、積立金に繰入

改 正 案

○厚生資金積立金に対する普通厚生費贈与率を改正

事 業	贈与率	備 考
I 普通厚生費 (厚生資金積立金に対し)	年 0.03%	財団で算定、積立金に繰入

報告2 令和4年度事業計画について

1. 令和3年度の成果と課題

(1) 新採用教職員の早期入団促進

5月末入団率が46%で、4・5月目標の50%入団は達成できませんでした。しかしその後、徐々に入団者は増加し、結果的に新採用職員の入団率90%に近い入団率となりました。

前年度2月に全小中学校へ入団案内等を送付し、所属長や事務職員等から新採用者へ早期入団を働きかけていただいたことが一番の要因と考えます。また、新型コロナウイルス禍、支部長のご支援の元で校長会訪問、新・市事研連絡会を予定通り実施できたことも大きな要因と捉えます。

今後も新採用教職員の入団率90%を目標に、短期・長期入団率目標を設定し、計画的・具体的な取組を推進していきます。また、今年度行った採用2年目以降の未入団者への入団促進の成果を生かしていきます。

(2) 安定した資産運用

令和3年度は、20～30年前に購入した利率の高い債券が、例年より多く償還を迎えました。低金利の経済状況の中、それに匹敵する有益な債券、特に利率のよい固定金利の債券がないという厳しい状況でした。しかし償還を迎えるたびに、慎重に新規債券の購入に努め、結果的には前年度とほぼ同程度の債券収入を得ることができました。

今後も経済の動向をしっかりと捉えながら、財団の資産運用取扱要綱を遵守し、少しでも有利な条件の債券購入を進めていきます。

(3) 貸付事業の利用増

これまでと同様に貸付事業のPRに努めてきましたが、今年度、貸付件数・貸付総額ともに減少しました。新型コロナウイルス感染拡大も影響しているかと思われます。しかし、新規貸付件数・金額が昨年度より増加しました。少しずつではありますが、借りの動きが出てきたと考えられます。

貸付事業は財団の中心的事業です。今後も貸付事業の利用増へ向けての取組を推進していきます。

(4) 関係機関との一層の連携

令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、様々な会議や行事が中止になりました。しかし、各市町村への校長会訪問は6～11月にかけて全て実施できました。また、福利関係6団体の要望書では、財団に感謝する言葉や様々な事業に生かせる要望等、建設的な意見をいただきました。

今後も、校長会訪問・学校事務連絡協議会・福利関係6団体等との連携を強化し、事業内容の充実に努めます。

2. 令和4年度の重点と具体的な施策

(1) 新採用教職員の早期入団促進

今年度も4・5月入団率50%、年間入団率90%を目標に取り組みます。

具体的には年間入団促進計画を作成し、支部長との連携の元、所属長や新採用者等に対し、計画的に資料配布を行い、早期入団を促します。

そして、校長会訪問等で所属長や事務職員等から多くの支援・協力が得られるよう、より丁寧でわかりやすい説明に努め、新採用教職員の早期入団を目指します。また、採用2年目の未入団者へも入団促進依頼文書を送付し、入団を促します。

(2) 貸付事業の利用増

今年度は、団員が更に利用しやすいように貸付利率を5年振りに見直し、全ての貸付利率を下げます。そして「手続きが簡単・随時受付・翌日送金」という「貸付事業のよさ」の周知を重点に取り組みます。

具体的には校長会訪問など、直接PRできる機会では、説明の時間をやや長く取り、持参資料も工夫をして、より具体的な説明に努めます。また広報「厚生財団」（年3回発行）やHP掲載の財団事業案内でのPRにも努め、貸付事業の利用増を目指します。

(3) 安定した資産運用

今年度も、20～30年前に購入した利率の高い債券が例年より多く償還を迎えます。

そこで今年度も、運用会議を充実させ、債券の信頼性等をじっくり吟味して、堅実な対応に努めます。基本は満期保有、固定金利債券を優先するなど、財団の資産運用取扱要綱を厳守しながら、運用収入の安定確保を目指します。更に償還年限のバランスを考慮した債券購入に努め、より安定した資産運用を目指します。

(4) 関係機関との一層の連携

今年度も、校長会訪問、校長会福利部・福利関係6団体との懇談会、学校事務連絡協議会との懇談会等、直接話ができる機会を中核に連携を深めていきます。

具体的には、財団のメリットを丁寧にそして積極的に発信し、財団事業への理解が更に深まるよう努めます。また、会合等で得られた団員のニーズや思いを役職員全員で共有し、日々の業務に活かしていくよう努めます。

3. 中・長期的な展望

- (1) 社会の変化に即応した事業見直し
- (2) 自然災害等、非常時の団員支援に向けた財源確保
- (3) 令和5年度の創立110周年記念事業に向けた企画と運営

4. 主な事業内容

(1) 貸付金

① 各種貸付資金の年間の予定額を 1,356,000,000 円見込みます。内訳は次のとおりです。

ア 一般貸付

生活資金貸付	550 件	400,000,000 円
自動車資金貸付	300 件	470,000,000 円
学資資金貸付	100 件	165,000,000 円
入学資金貸付	70 件	145,000,000 円
災害資金貸付	4 件	6,000,000 円
結婚資金貸付	25 件	40,000,000 円
イ 住宅・宅地資金貸付	24 件	130,000,000 円

(2) 厚生費贈与事業

① 厚生資金積立金残高に対する普通厚生費の贈与率を 0.03%に下げて、贈与額を 10,500,000 円見込みます。

② 特別厚生費の贈与額を 133,200,000 円見込みます。内訳は次のとおりです。

弔慰金	70 件	8,000,000 円
災害見舞金	30 件	3,000,000 円
病気見舞金	550 件	11,000,000 円
香げ料	1,345 件	21,500,000 円
結婚祝金	360 件	18,000,000 円
就学祝金	625 件	12,500,000 円
出生祝金	650 件	13,000,000 円
永年団員祝金	1,720 件	46,000,000 円
養育費	2 件	200,000 円

③ その他の事業

教育文化振興費	20,000,000 円
教職員手帳等	7,000,000 円
支部運営費	320,000 円
退職を祝う会	2,000,000 円
継続団員連絡会	8,000,000 円
総合健診(人間ドック)等	26,000,000 円
貸付保険料	15,000,000 円
退団慰労金	3,000,000 円

報告3 令和4年度収支予算について

令和4年度 収支予算書

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入	405,000	405,000	0	
債券利子収入	405,000	405,000	0	
② 特定資産運用収入	1,000	1,000	0	
特定資産利息収入	1,000	1,000	0	
③ 資金運用収入	434,020,000	410,020,000	24,000,000	
預金利子収入	20,000	20,000	0	
債券利子収入	434,000,000	410,000,000	24,000,000	
④ 事業収入	70,018,000	85,360,000	△ 15,342,000	
貸付金利子収入	44,018,000	57,360,000	△ 13,342,000	
保険料取扱手数料収入	26,000,000	28,000,000	△ 2,000,000	
⑤ 貸付金返済収入	1,475,300,000	1,530,900,000	△ 55,600,000	
生活資金返済収入	410,000,000	430,000,000	△ 20,000,000	
住宅・宅地資金返済収入	260,000,000	270,000,000	△ 10,000,000	
学資資金返済収入	195,000,000	200,000,000	△ 5,000,000	
入学資金返済収入	135,000,000	140,000,000	△ 5,000,000	
災害資金返済収入	300,000	900,000	△ 600,000	
自動車資金返済収入	440,000,000	450,000,000	△ 10,000,000	
結婚資金返済収入	35,000,000	40,000,000	△ 5,000,000	
⑥ 厚生資金積立金収入	2,485,000,000	2,545,000,000	△ 60,000,000	
現職団員積立金収入	1,535,000,000	1,595,000,000	△ 60,000,000	
継続団員積立金収入	950,000,000	950,000,000	0	
⑦ 雑収入	10,000	10,000	0	
雑収入	10,000	10,000	0	
事業活動収入計	4,464,754,000	4,571,696,000	△ 106,942,000	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	227,020,000	247,220,000	△ 20,200,000	
普通厚生費支出	10,500,000	31,000,000	△ 20,500,000	
特別厚生費支出	133,200,000	132,200,000	1,000,000	
教育文化振興費支出	20,000,000	20,000,000	0	
事業振興費支出	7,000,000	7,000,000	0	
支部運営費支出	320,000	320,000	0	
諸費支出	53,000,000	53,700,000	△ 700,000	
退団慰労金支出	3,000,000	3,000,000	0	
② 管理費支出	180,950,000	187,650,000	△ 6,700,000	
会議費支出	1,800,000	1,800,000	0	
人件費支出	71,200,000	77,900,000	△ 6,700,000	
出張旅費支出	1,500,000	1,500,000	0	
需要費支出	24,200,000	24,200,000	0	
電算委託費支出	5,000,000	5,000,000	0	
調査研究費支出	1,400,000	1,400,000	0	
租税公課支出	70,000,000	70,000,000	0	
営繕管理費支出	1,000,000	1,000,000	0	
火災保険料支出	250,000	250,000	0	
警備保障費支出	800,000	800,000	0	
光熱水費支出	1,300,000	1,300,000	0	
リース料支出	1,500,000	1,500,000	0	
雑支出	1,000,000	1,000,000	0	

科 目	予 算 額	前年度予算	増 減	備 考
③ 貸付金支出	1,356,000,000	1,396,000,000	△ 40,000,000	
生活資金支出	400,000,000	410,000,000	△ 10,000,000	
住宅・宅地資金支出	130,000,000	140,000,000	△ 10,000,000	
学資資金支出	165,000,000	170,000,000	△ 5,000,000	
入学資金支出	145,000,000	150,000,000	△ 5,000,000	
災害資金支出	6,000,000	6,000,000	0	
自動車資金支出	470,000,000	480,000,000	△ 10,000,000	
結婚資金支出	40,000,000	40,000,000	0	
④ 厚生資金積立金取崩	2,880,000,000	2,870,000,000	10,000,000	
現職団員支出	2,500,000,000	2,500,000,000	0	
継続団員支出	380,000,000	370,000,000	10,000,000	
事業活動支出計	4,643,970,000	4,700,870,000	△ 56,900,000	
小 計	△ 179,216,000	△ 129,174,000	△ 50,042,000	
法人税、住民税及び事業税支出	70,000	70,000	0	
事業活動収支差額	△ 179,286,000	△ 129,244,000	△ 50,042,000	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 証券預金取崩収入	2,100,000,000	2,100,000,000	0	
有価証券(3)取崩収入	2,100,000,000	2,100,000,000	0	
投資活動収入計	2,100,000,000	2,100,000,000	0	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出	17,000,000	17,000,000	0	
退職給付引当資産取得支出	7,000,000	7,000,000	0	
記念事業引当資産取得支出	10,000,000	10,000,000	0	
② 固定資産取得支出	1,500,000	1,500,000	0	
什器備品購入支出	1,000,000	1,000,000	0	
ソフトウェア購入支出	500,000	500,000	0	
③ 証券預金支出	1,850,000,000	1,900,000,000	△ 50,000,000	
有価証券(3)取得支出	1,850,000,000	1,900,000,000	△ 50,000,000	
投資活動支出計	1,868,500,000	1,918,500,000	△ 50,000,000	
投資活動収支差額	231,500,000	181,500,000	50,000,000	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	50,000,000	50,000,000	0	
当期収支差額	2,214,000	2,256,000	△ 42,000	
前期繰越収支差額	3,488,061,918	3,068,044,700	420,017,218	
次期繰越収支差額	3,490,275,918	3,070,300,700	419,975,218	

報告 4 令和 4 年度「教育・文化活動」団体助成及び特別事業助成について

定款第 4 条の(5)に規定する「教育・文化活動」の実施について、「新潟県民のための教育・文化活動の実施に関する規程」第 5 条及び第 6 条に基づき、助成を決定した団体は次のとおりです。

- 団体助成 35 団体
- 特別事業助成 9 事業